

博士學位論文要約

論文題目： 地域の伝統を再構築する創造の場
—教育研究機関のネットワークを媒体とする人材開発と知識移転—

氏名： 前田厚子

要約：

本研究は、地域の伝統を象徴する芸術文化の再構築（革新と継承）を担う人材開発と知識共有を持続的に保持することを最終目標とする。そして本論文では、その主な担い手である教育研究機関と芸術家の連続的なネットワークが培う創造の場を動態分析することにより、創出される価値とその最適化条件を解明することを目的とした。

本研究に至った問題意識は、教育研究機関が担う創造の場より創出される地域の固有性を表わす専門人材・作品資料・教育研究が、組織内に留まらずに周辺の創造環境に、文化的・経済的・社会的に活用できるよう知識移転されなければ、それらに関わる芸術家及び享受者（消費者）の確保や育成は地域社会とともに衰退の一途を辿るという危惧にある。また、本論文の素地となる修士論文「創造都市金沢における美術工芸大学の役割と使命」（前田 2012）において、地域文化の革新と継承を先導する創造の場が地域の創造環境に構造化されるには、地域中核の芸術系大学、美術館、専門技術研修所（専門校）及び帰属的人材が協同する社会連携システムの有効性が成功要因であると問題提起した経緯もある。そのような研究背景があって、本論文は、今日の広義な工芸を対象分野に、先駆事例である京都と金沢に立地する中核的な芸大、美術館、専門校とそれらに学生、研修者、卒業生、講師、教職員として生涯に亘り帰属的な工芸作家が培う創造の場の形成過程を構造分析した。運営理念と規模は各々異なるが国際性と地域性が交錯する教育研究機関と工芸作家らが形成する創造の場を過程分析することは、それらも内包される地域の創造環境に伝達される価値創造を最適化する道標に成り得ようという研究意義に基づく。したがって、これら 3 種の教育研究機関に限定されずに、近接立地する教育研究支援組織、産業関連組織や地域の風土が内包される創造環境を踏まえた構造分析は、本研究においては必然であろう。

なお創造についての用語定義は、教育学者の高橋(2002)によると「人が異質な情報群を組み合わせ統合して問題を解決し、社会或いは個人レベルで、新しい価値を生むこと」である。創造性の用語定義は、川喜田(1993)によると「現状を打破して常に新しい状態にすること」であり、その創造的行為は、「自発性」「モデルのなさ」「切実性」という。また、創造の場の定義については、佐々木(2012)らは都市や地域と住民との相互作用が生み出す価値創造の場、野中ら(1997)は企業組織と帰属人材が生み出す知識創造の場を対象とする。一方、本論文における創造の場は、教育研究機関（芸大、美術館、専門校）と芸術家らとの連続的な相互作用によって共有される暗黙知（創意工夫や信念）が、芸術家個人・作品資料・社会連携教育研究を媒体として、高次の形式知（作品資料の体系化）として発信

されることにより、新たな価値を生み出す時空間を意図する。

次に、章構成は以下のとおりである。1章では、研究の目的と意義を上記のように明示し、2章では、国内外の先行研究と本研究との関係性を検討のうえ、仮説を提起して研究方法を提示した。創造の場についての先行研究は、前述した国内研究に加えて、フロリダが定義した創造階級の主要素である芸術家と大学が社会基盤となりうる創造的クラスターや創造的コミュニティとの関係性が代表例である。芸術文化と文化産業の多様化に伴い、今日の研究対象は、市場性と就労性が高いコンテンツ産業に拡充されてきた。ところが、ものづくり産業や工芸品産地（産業クラスター）との関係性が深く応用美術に分類される工芸においては、一律評価の困難さと資料不足により極めて未発達である（Abbing 2002; 山田幸三 2013; 前田 2017）。

これらの先行研究を踏まえた本論文の独自性は、第一に、地域文化の固有性や優位性を象徴する具体に位置づけられる工芸の創造的発展と工芸作家の多様なキャリア発達に着目することにより、創造の場の対象分野を従来の創造産業分野より拡張させた試みにある。第二に、野中らの企業内知識創造モデル(SECI)の方法論を、芸術文化の人材開発、研究開発、地域貢献を担う教育研究機関の社会連携機能に適用して、創造の場における組織内構造と大学コンソーシアムや自立支援工房といった外的補完要素との関係性を形成過程において分析した点にある。第三に、国内先駆例といえる京都と金沢広域圏に立地する教育研究機関が形成する創造の場を事例比較して、地域性や世代間変異の顕在化を試みた。教育研究機関の集積効果に起因するネットワーク形成が、芸術家個人、教育研究機関組織内と周辺環境に及ぼす影響を第四で示した方法にて定性評価した点にある。第四に、現地の関係機関と帰属的人材を9年間、175名以上、延300時間以上の現地取材、地域連携事業出展者へのアンケート調査、陶芸作家のキャリアパス調査を通じた独自の情報基盤に基づく分析にある。

次に、研究方法と仮説は、次のとおりである。工芸を共通に、京都や金沢広域圏に立地する芸大、美術館、専門校と帰属的な教員・学生・卒業生らの社会連携で培われる創造の場を調査事例とした。これらの創造の場における組織内機能を、①教育研究、②創作発表、③知識情報化、④価値創造の4過程の場に分類して、各場の構成要素、外的補完・相乗要素(外部組織との連携システム)と創出価値(社会連携教育研究成果)の解明を試みた。次に、教育研究機関と芸術家の連続的な社会連携によって国際性(普遍性)と地域性(専門性)に富む創造の場が形成されるのであれば、地域固有の芸術文化を先導する芸術家が、①異質な暗黙知(創意工夫や着想)に共鳴すると、②優れた創作発表(形式知化)を行い、③その作品資料が体系的に発信されることにより、④各組織及び周辺の人材開発と知識伝達を促進させる構造を生み出すという仮説を提起した。

3章では、京都と金沢に立地する教育研究機関の比較にあたり、文化政策、教育研究機関の変遷、工芸の位置づけと育成方法における共通点と相違点を概観した。4章では、両地域に立地する芸大の社会教育研究部門である大学ミュージアム(美術館・資料館・研究所・ギャラリーなどの総称)・社会連携センターや学外連携システムが構成要素となる創造の場を4過程(①教育研究、②創作発表、③知識情報化、④価値創造)に区分し、各場の構成要素と補完作用が発揮する外的要素を特定した。5章では、両地域に立地する中核

的美術館を主体として芸大や専門校に帰属する専門人材との社会連携で構築される創造の場を、4章の方法にて金沢21世紀美術館(21美)を中心に事例検証した。21美では、地域の芸術文化を現代アートの文脈において扱う中核的美術館の国際性・集客性・社会教育普及に起因する情報発信力、個々のキャリア発達における国際化や多様化、取り巻く創造環境への革新誘発という補完要素が発揮されることを検証した。6章では、地域中核の専門校と芸大や美術館との社会連携システム、帰属的人材である講師・研修者・修了者の個人間ネットワークを、地域性や文化・経済政策、社会構造の世代間変移を考慮して同様に事例検証した。国内大半の専門校は工芸品産地(クラスター)に立地しており、産業関連組織と帰属的人材とのネットワークも強い。ところが、一般家庭の出身者が大学で専門技能を修得して、卒業後も専門技術の研磨、専門工房や生計の確保が長期的に必要とされる社会構造の変移を鑑みると、今日の専門校には大学卒業後の多様なキャリア発達を養成するカリキュラムやインキュベーションシステムの組織機能も求められる(前田2018)。したがって7章では、工芸分野より作品評価と市場性が相対的に国際的である陶芸分野を対象に、京都と金沢広域圏を拠点として国際的に活動する陶芸作家のキャリアパスを傾向分析し、4章から6章で議論した教育研究機関が担う創造の場を、地域性と世代間変移に着目して検証した。京都における現代の工芸は、京都市立芸術大学出身の先鋭的な工芸作家及び地域を代表する世襲型作家が百様の優れた創作発表により牽引されてきた。同時に、伝統産業の概念で発展してきた歴史的経緯が色濃く、生産工程、流通経路、職務分担がよりいっそう細分化されてきたので、人材開発プログラムの多様化や作品資料の知識体系化が発展しにくい創造環境でもあると伺えよう。他方、金沢における現代の工芸は、地域の創造的發展を担う基軸に位置付けられて人材開発とデザイン開発の国際化が強化推進されたことにより、全国から才能ある専門人材の確保と育成を可能とする創造の場が急速に整備されていった。それらの主たる担い手である金沢美術工芸大学、21美、金沢卯辰山工芸に帰属する専門人材は、多くが県外出身者、一般家庭出身者の傾向である。また金沢市近郊の各工芸品産地に所在する専門校やそれらを取り巻く産業支援団体においても、講師、研修者、修了者の相互交流が活発化されてきたことも判明した。8章では、4章から7章の事例検証を基盤に、両地域の芸大、美術館、専門校が工芸を共通として形成する創造の場とそれらと共通性と補完性を有する教育研究組織システムや工芸品産地(クラスター)がさらにネットワーク化される創造環境との関係性、それらをスパイラル的に活動する工芸作家との関係性を包括的に考察して、仮説を検証した。9章では、地域文化の優位性が国際社会で競合できる高度で多様な専門人材・作品資料(知識)・教育研究に関する価値創造が地域の創造環境に構造化されるには、①から④の場で構成される創造の場を芸大、美術館、専門校の各組織内に規模は小さくとも設置されることを前提とする。そのうえで、芸大、専門校、美術館の連携効果を生み出す組織機能の再編と教育研究プログラムの改革が急務であることを提起して本論文の結語とした。

教育研究機関の社会連携が担う創造の場の事例分析は、それらを有機的に取り巻く創造環境を地域性や世代間変移を踏まえて顕在化することにより、教育研究機関及び国際性(普遍性)と地域性(専門性)を有する芸術家の重層的な相互作用が、個人や組織内に限定されない価値を創出する構造であることを解明した。そのような創造の場の価値創造を最適化

させて地域の創造環境に知識伝達させるには、迅速かつ柔軟な補完・相乗作用が発揮される融通性ある組織機能及び社会連携ネットワークの広域化と深化が必要条件である。なかでも開放性のある多様な教育研究の場と知識情報化の場を機能強化させることによって、多様性と専門性に富んだ暗黙知の循環性及び高次の形式知（作品資料）の発信力を促進させることが緊要である。なおこれらを検証した評価指標は、①教育研究機関を生涯的な創造拠点とする教員・卒業生らのキャリアパス調査、②社会連携システムの形成過程分析、③周辺の創造環境への社会連携教育研究成果とした。今後は、両地域に限定しない教育研究機関と芸術家らとの相互作用を基盤とする創造の場について、本問題関心に対する構造分析をさらに深め、理論モデルの構築を図りたい。